

# 編集後記

- ◆教科書にも載っている四大公害病のひとつに1960年台に発生した四日市ぜんそくがあります。多くの市民が四日市公害に苦しめられていました。そんな折、四日市市職労と三重県職労が自治労の地方自治研究全国集会で発表した四日市公害の実態調査のレポートがマスコミ等で取り上げられ、社会問題として大きくクローズアップされました。このような自治労が進める各地の自治研活動の着実な積み重ねが、地方自治の専門研究機関である地方自治総合研究所の設立（1974年）や都道府県における地方自治研究センター・研究所の立ち上げへとつながり、各地域の様々な活動をサポートしていくこととなりました。
- ◆1980年前後のことだと思われますが、故宮崎伸光先生は学部の学生時代を横浜で過ごした関係もあって、その当時から調査研究のお手伝いなどのために神奈川県地方自治研究センターに出入りしていたそうです。大学を卒業後、紆余曲折があったものの、大学院を修了してまもなく地方自治総合研究所の研究員に採用されました。先生が研究所で過ごした13年6か月は、全国各地の自治体現場等から種々の問い合わせに対応するために、専門の政治学以外にも、行政学・法学・財政学など幅広い分野を勉強されたとのこと。千葉県は言うに及ばず、全国の自治研活動に多大なご貢献をされたことに敬意を表しますとともに、宮崎先生のご冥福をお祈りいたします。
- ◆本年当初から新型コロナウイルス感染症が拡大したため、3月と6月に開催を予定していた講演会をやむを得ず中止といたしました。講演会の講師をお願いしていました鏡論先生のご厚意により、講演テーマでもあった、高齢者や社会的弱者の暮らしを支える仕組みである地域包括ケアの千葉県における進捗状況と課題について執筆していただきました。
- ◆9月5日、第12回千葉県地方自治研究集会が無事に開催できました。集会では、「災害対応の基本と地域連携・広域連携」を演題とした基調講演と「災害時の自治体の役割と地域連携の在り方」をテーマに、昨年の房総半島台風や10月の大雨被害を事例に取り上げて、パネルディスカッションを行いました。近年、台風被害等に襲われることのあまりなかった千葉県にあって、教訓化すべき課題が浮き彫りとなった集会でした。次号（来年2月発行）に講演とパネルディスカッションの内容を掲載します。ご期待ください。

事務局長 佐藤 晴邦

## 自治研ちば 既刊案内



2020年6月  
(vol.32)

- 巻頭言 千葉県地方自治研究センター 副理事長 椎名 衛
- 国政報告  
新型コロナウイルス感染症に立ち向かう 衆議院議員 宮川 伸
- 企画記事  
行政改革・公務員制度改革の「光」と「影」を問い直す  
市民的公共性にもとづく地域社会構築をめざして  
島根県立大学名誉教授 井上 定彦
- 企画記事  
変わりゆく公立図書館の明日を考える  
官民協働で地域の文化と知を育む 香取市職員組合 板倉 安成
- 県議会報告  
千葉県 令和2年度一般会計当初予算について 千葉県県議会議員 入江あき子
- 公共の担い手  
できることをできるカタチで  
—中間支援組織としての歩みと被災地・被災者支援活動  
認定特定非営利活動法人ちば市民活動・市民事業サポートクラブ  
専務理事・事務局長 鍋嶋 洋子
- シリーズ千葉の地域紹介  
日本で一番古い町 酒々井 酒々井町企画財政課  
研究員 井原 慶一
- 新聞の切り抜き記事から 編集部
- 今期の入手資料
- 一般社団法人 千葉県地方自治研究センターの概要（会員募集）
- 編集後記 事務局長 佐藤 晴邦

バックナンバーの申し込みは当研究センターまで 1部800円

## 自治研ちば VOL.33

2020年10月14日発行

発行 一般社団法人

千葉県地方自治研究センター

〒260-0013 千葉市中央区中央4-13-10

千葉県教育会館新館6階

自治労千葉県本部内

TEL 043-225-0020

FAX 043-225-0021

編集 佐藤 晴邦

印刷 (株)メロウリンク企画

頒価 800円（送料別途）